

広島県中小企業団体中央会 2022年5月分情報連絡員一覧票

(食料品)

●食料品

中国醤油醸造協同組合

5月の出荷量は前月比35.3%減少、前年同月比4%減少となり、売上高は前月比32%減少、前年同月比0.6%増加となった。

広島県東部菓子商工業協同組合

- ・材料をはじめ諸経費が値上がりして収益を圧迫している。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大が少しずつ緩み、人の動きも多くなってきたため、景気の回復に期待が持てる。

(繊維工業)

●繊維工業

山陽テクノ協同組合

人手不足、コロナ禍の影響で営業活動ができないのが問題。先月に比べて大きい変化はない。ただし、5月から技能実習生の入国が始まるなど、今後の生産向上に見通しがあるように思える。

一般財団法人広島県織物工業会

徐々に、来客・訪問等が増えつつあり、回復基調にあると思われる。今後は人の動きが益々活発になることで、需要も増え、生産・販売が増加してくると思われる。

(木材・木製品)

●木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

<全国>

- ・令和4年4月の全国新設住宅着工戸数は76,179戸で前年同月比2.2%増加。季節調整済年率換算値では883千戸（前月比4.7%減少）となった。
- ・利用関係別では、持家は21,014戸で前年同月比8.1%減少、貸家は29,444戸で2.1%増加。分譲住宅は25,199戸で12.1%増加、また木造住宅は39,625戸で対前年同月比3.5%減少であった。
- ・住宅着工動向は全体では前年同月比14カ月連続の増加となったが、持家は5カ月連続で対前年同月比減少と低水準が続いた。特に木造住宅は木材価格が高値水準にあるためか、ここ半年で対前年同月比は増加から横這い傾向だったものが減少に転じており、今後の動向を注視していく必要がある。

<県内>

- ・今年4月の着工戸数は1,897戸で、対前年同月比40.2%増加、持家は414戸で6.3%減少、貸家は789戸で52.6%増加、分譲は502戸で27.4%増加と、11カ月連続で増加した。
- ・全体の住宅着工動向前年同月比は先月の減少から増加に戻った。地域別では前年同月比が減少した市町もあるものの、広島市の863戸で前年同月比39.4%増加を始め14市の計1,746戸で34.6%増加、郡部計151戸で169.6%増加と全体として増加傾向にある。
- ・ウッドショックによる木材価格の高止まりは依然として続いており、資材価格の高騰も合わせて、住宅建築の価格が大幅に上がっている。このため、プレカット業界では連休明け以降新規見積もりが減少しているとの声もあり、引き続き今後の需給動向を注視していく必要がある。

福山木材協同組合

売上は増加傾向にあるが、物量が増えているわけではなく、資材の値上がりによるものである。

(印刷)

●出版・印刷・同関連

広島県印刷工業組合

印刷関連の需要は10～20%減少した状態にある。既存事業の見直しや新規事業への挑戦など試行錯誤の日々が続く中で、雇用調整助成金が9月末まで延長が決定したことは、心強い限りである。

(化学・ゴム)

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

先月から大きな変化はなし。自動車関連では5月は更に生産量が落ち込んでいる。作り込み在庫の数量が嵩んでいるが、6～9月の豪雨リスクにも備えなければならない。運賃（サーチャージ代）、人件費、電気代、ガス代の値上げ分に応じた、単価の引き上げが取引先に認めてもらえず苦しい状況が続く。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

- ・円安や原油高が影響し、原材料高騰が継続しており、今後の業績への悪い影響を危惧している。
- ・自動車関連は、状況回復の不透明感が強い

(窯業・土石製品)

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

・出荷状況

令和4年5月 2, 447 m³ (暫定) (対前年比98%)

令和4年4月 2, 916 m³

令和3年5月 2, 495 m³

・令和4年度想定数量 800, 000 m³

(鉄鋼・金属製品)

●鉄鋼業

鋼鉄協同組合連合会

材料費の高騰に価格対応が遅れ、収益性の悪化が今後も避けられないと思われる。

●金属製品

広島金属工業協同組合

・主要取引先であるコベルコ建機の国内における操業状況は高位安定。

・2021年度実績としては対年度予算比5.5%減少、2022年度予算としては対前年度実績比8%増加。

・ウクライナ情勢による欧州輸出減、鋼材、油脂、塗料等原材料値上がり、運賃の高騰といった懸念事項がある。

(一般機器)

●一般機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合

出荷時期の変更等が要因となり、売上は前月比45%増加、前年同月比10%増加となった。また、工作機械の受注額は好調をキープしているものも、部材の調達難の解消は見通しが立っていない。

リョービ関連工業協同組合

業界全体では平均的であるが、日野自動車の排出ガスや燃費に関する不正の影響で受注が大幅に減少した企業もある。

●電気機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合 (電気機械器具)

3月～4月における増加の反動もあり、売上は前月比30%減少、前年同月比25%減少となった。中国上海市のロックダウンが長引いた影響で、日本国内メーカーからの受注も減少傾向にある。また、受注前の段階から、とりあえず部品を仕入れておくといった事態も発生している。

(輸送用機器)

●輸送用機械器具 (自動車)

東友会協同組合

組合員の業況は、ビジネス依存度が高い主要顧客（マツダ）の業況（生産台数）に比例している。

コロナ影響が続く中で、中国の都市封鎖の影響から部品供給が不安定であり、マツダの減産は5月も続いた。今後も、部品調達は不安定な状況にあり、自動車の生産は低迷する可能性あり。今春立ち上げの新型SUVの評価は高く、今後の売り上げ増に期待。

(5月度 自動車 国内販売動向)

全需は261千台、前年同月比18.1%減少と11ヶ月連続での前年割れ。（登録車は16.7%減少と9ヶ月連続で前年比減、軽自動車は20.3%減少と12ヶ月連続で前年比減。）マツダは36.8%減少と大幅減少した。マツダの内訳では、登録車が49.3%減少（3.3千台）、軽自動車が1.7%減少（2.3千台）。

(4月度 自動車 海外販売動向)

アメリカの全需は1,256千台で、前年同月比16.9%減少と9ヶ月連続で減少。マツダは3.3%減少と、前年同月を下回る結果となった。

欧州の全需は1,245千台で、前年同月比17.8%減少と10ヶ月連続で前年を下回る。マツダは35.3%減少と前年同月を3ヶ月連続で下回った。

中国の全需は1,181千台で、前年同月比47.6%減少と3ヶ月連続で下回る。マツダは65.4%減少と前年同月を13ヶ月連続で下回った。

引き続き半導体影響やコロナ影響で部品供給が滞り、マツダの4月の海外販売は、78.2千台で前年同月比23.5%減少と9ヶ月連続で前年比減少となった。

(4月度 自動車 輸出動向)

マツダの輸出台数は、前年比49.7%減少と4ヶ月連続で減少。

(4月度 自動車 生産動向)

マツダの国内生産台数は、前年同月比51.3%減少とコロナの影響での部品の供給不安が続き、前年比でも減少。2022年度は新型車を含め回復期待あるが依然不透明。

●輸送用機械器具（造船）

（一社）中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化は無い。

中国地区造船協議会

県内、2500総トン以上の令和4年4月の船舶建造許可実績は4隻、87,350総トンであった。（前月：3隻368,000総トン。前年同月：2隻、10,300総トン。）なお、内訳は輸出船が4隻で、3隻が貨物船、1隻が油槽船であった。

（卸売業）

●卸売業（総合）

協同組合広島総合卸センター

- ・ コロナ影響で抑制していた設備投資を再開させる上で、うち不動産取得に関するものについては、建設資材相場上昇が懸念事項となっている。
- ・ また、設備投資だけでなく、機能集約化や合理化、また顧客向けプレゼンテーション機能向上等を目的とした投資も必要となってくる。
- ・ 一方で現状は、これらに伴う人的投資やDX関連の無形資産投資、外部連携等の動きはあまり見られない。

●卸売業（食料）

広島県東部食糧協同組合

多くの食品製造業者が、原材料値上りの影響から、販売製品を改良（容量を減らすなど）している。それに伴い、納入数量も今後減少することが見込まれる。

●卸売業（電設資材）

広島県電設資材卸業協同組合

商品供給不足が継続しており、改善される状況が見通せない事が問題である。

●卸売業（家具）

リビズ株式会社

メーカーから値上げ要請あるなど、厳しい状況が続いている。

●卸売業（量・敷物）

広島県蘭製品商業協同組合

- ・ コロナ禍の影響もあり、販売量や受注量ともに明るい兆しは見えない中で、びんご特選やJAS量表の5月の販売数量は思うほど伸びなかった。
- ・ 前年対比では、びんご特選が5.4P減少、JAS量表が2.8P増加。びんご特選は減少したが、JASは前年並みで推移している。

（小売業）

●各種商品小売業

広島生鮮三品連絡協議会

- ・ コロナの感染状況が落ち着いており、青果・水産とも取扱高は前年実績をクリアするも、コロナ前2019年と比較すると約9割の水準にとどまる。
- ・ まん延防止等重点措置が解除され、休業要請等の規制がなくなり、外食への客足が戻っている。しかし、コロナによる生活様式の変化が影響し、飲食業復活の遅れが表面化してきている。2019年の水準には戻っておらず納入業者も厳しい状況にある。
- ・ 賃金上昇が乏しいなか、円安・国際物流の停滞等による原材料費高騰が食品値上げに拍車をかけ、消費意欲が停滞している。
- ・ 生鮮小売業者は消費者の節約志向が強まるほど、店頭価格の引き上げに慎重になり、食品値上げ分を価格転嫁できず、慢性的な人手不足も重なり、経営環境の厳しさが続いている。

協同組合三次ショッピングセンター

新型コロナウイルス感染者数は中々減らないが、人の動きに影響が無くなりコロナ禍前のように外出されていると実感がある。売上は前年比50%～90%と業種によって幅はあるが家賃等固定費の削減で大きく経営状態は崩していない。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

- ・ 令和4年5月度販売実績 90%（前年同月比）

AV商品80%、白物商品96%、薄型テレビ86%（内有機EL89%）、DVD72%、冷蔵庫101%、洗濯機93%、

IHクッキングヒーター106%、エコキュート116%、エアコン92%、炊飯器85%、空気清浄機 41%

- ・ 広島県は、依然としてコロナ高止まり感あり。日常生活は徐々に戻りつつある。発注済商品が少しづつ入荷し始めるが、依然品不足は続く。

●その他の小売業（燃料）

広島県石油商業組合

燃料油価格激変緩和対策事業により、大きな価格変動が抑えられると同時に、価格が低下。それにより、利幅は減少傾向。依然として、資金繰りが心配される。

（商店街）

●商店街（各種商品小売業）

呉本通商店街振興組合

呉市の感染者数については、5月の連休明けから1日平均70人（40人～130人の範囲）と高止まりが続いていたが、下旬に入って徐々に減少傾向にある。飲食店も日中の客足が戻ってきているものの、多人数での宴会や会食については、未だ自粛指示が出ている企業は多い。さらに、仕入れ価格上昇に対する価格転嫁が出来ていない事業者も多く、先行きの景況の不透明感は解消されていない。

（サービス業）

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

- ・車検台数は、前月比3.2%減少、前年比0.3%増加。
- ・車検場収入は、前月比1.7%減少、前年比1.1%減少。
- ・重量税・登録印紙税の売上は、前月比7.1%増加、前年比14.6%減少。

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

例年閑散期ではあるが、過去にないくらい稼働していない。新型コロナ感染拡大も落ち着いてきているが、社会情勢の悪化に伴い全く上昇気配はなく、見通しの立たない厳しい状況が続く。

●情報サービス

一般社団法人広島県情報産業協会

受注引き合いは好調。電子部品の入手困難な状況が続いている。海外からの仕入れもあるので、昨今の円安がかなり響いている

（建設業）

●工事業

広島県室内装飾事業協同組合

- ・カーテン、敷物、壁装クロスの3品目合計では5月は29.9%減少、前年同月比33.1%減少。
- ・新規物件の数も少なく、仕入れ材料はほぼ値上げが実施されている中で、工事店は元請けに対して価格転嫁に向けた粘り強い交渉が必要になっている。

福山地区電気工事業協同組合

- ・5月分の受注件数は、297件（前年同月比85%）となった。
- ・コロナやウクライナ情勢等の影響によって物流が停滞しており、部材の入荷が遅れるなどの問題が生じている。

（運輸業）

●道路貨物運送業

広島東部トラック運送事業協同組合

- ・5月の売上高は前月比減少、前年同月比増加。
- ・自動車関連は世界的な半導体不足と中国上海市のロックダウンによる荷動きの停滞により、低調となった。
- ・軽由価格は、規制緩和による補助金支給増額により、下降した。
- ・燃料サーチャージ制の導入に関して、荷主企業の理解を得ることが難しく、現状、大半の運送会社は導入できていない。

松永地区トラック事業協同組合

5月の売上高は対前年同月比では減少、対前月比では変化はなかった。中国上海市のロックダウンにより、半導体、機械部品等々の輸入が困難になった事により、発荷主であるメーカー等での製造が鈍化して貨物量が減少しているのが原因だと思われる。自動車メーカーも部品供給が滞っているため操業を調整しており、鉄鋼関連の荷動きも悪い。また、関西方面や関東方面からの返路貨物も同様に少ない。燃料価格は少し下がったとはいえ、前年同月と比較しても約20円/L高い状態が続いている。

●水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

- ・船員の高齢化が進み船員不足の状態が続いており、若年船員が育っていない
- ・運賃や用船料の改善がみられない

（その他）

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

- ・前月比については、公的評価収入等がない分、収益等は悪化。前年同月は特に変化なし。
- ・6月から地価調査業務の作業が本格化するので、一般鑑定業務がやや減少する。
- ・不動産市場については、事業所用地・建売建築素地不足による業者の土地仕入価格の上昇が続いている。又、建設業者、建売業者、リフォーム業者等は依然として建築資材の納品遅延により、完成工事の遅れが出ている。